

中小企業の経営支援と商店街の活性化について

	ページ
令和5年度 地域経済課施策体系表	1
I 中小企業の経営支援	
1 相談・助言等による中小企業支援	2
2 中小企業の経営革新支援	5
3 中小企業の経営基盤の強化	10
II 商店街の活性化	
1 小売商業の現状	14
2 商店街の賑わい、活性化対策	15
3 まちづくりとの連携	18
III エネルギー・原材料等の価格高騰を踏まえた中小企業支援	21

令和5年度 地域経済課施策体系表



I 中小企業の経営支援

1 相談・助言等による中小企業支援

地域経済の活力の源泉である中小企業の成長発展を促すため、中小企業支援の中核機関である(公財)ひょうご産業活性化センターが経営課題に応じた相談・助言を行うとともに、関係機関が連携した「中小企業支援ネットひょうご」により総合的かつ集中的な支援体制の充実を図る。

(1) ひょうご産業活性化センターによる相談・助言

(公財)ひょうご産業活性化センターを中小企業支援法に基づく全県レベルの「中小企業支援センター」に指定し、専門相談員による相談・助言や専門家派遣により中小企業の多様な経営課題の解決を支援する。

① よろず支援拠点

国が設置した「よろず支援拠点」の実施機関として、13名の専門スタッフを配置し、個別企業訪問や現地相談により、新製品開発やマーケティングをはじめ、複雑・多様化する中小企業の経営課題解決を支援している。また、県下9カ所(尼崎、西宮、加西、姫路、宍粟、豊岡、朝来、丹波篠山、洲本)にサテライト相談所を開設し、現地解決型できめ細やかに中小企業を支援する。

※相談実績は、3頁目の表2に含む



よろず支援拠点での相談窓口の様子

② 経営等専門家派遣

登録する中小企業診断士、税理士、コンサルタント等の民間専門家を派遣し、ニーズに応じた機動的な相談・助言を行う。

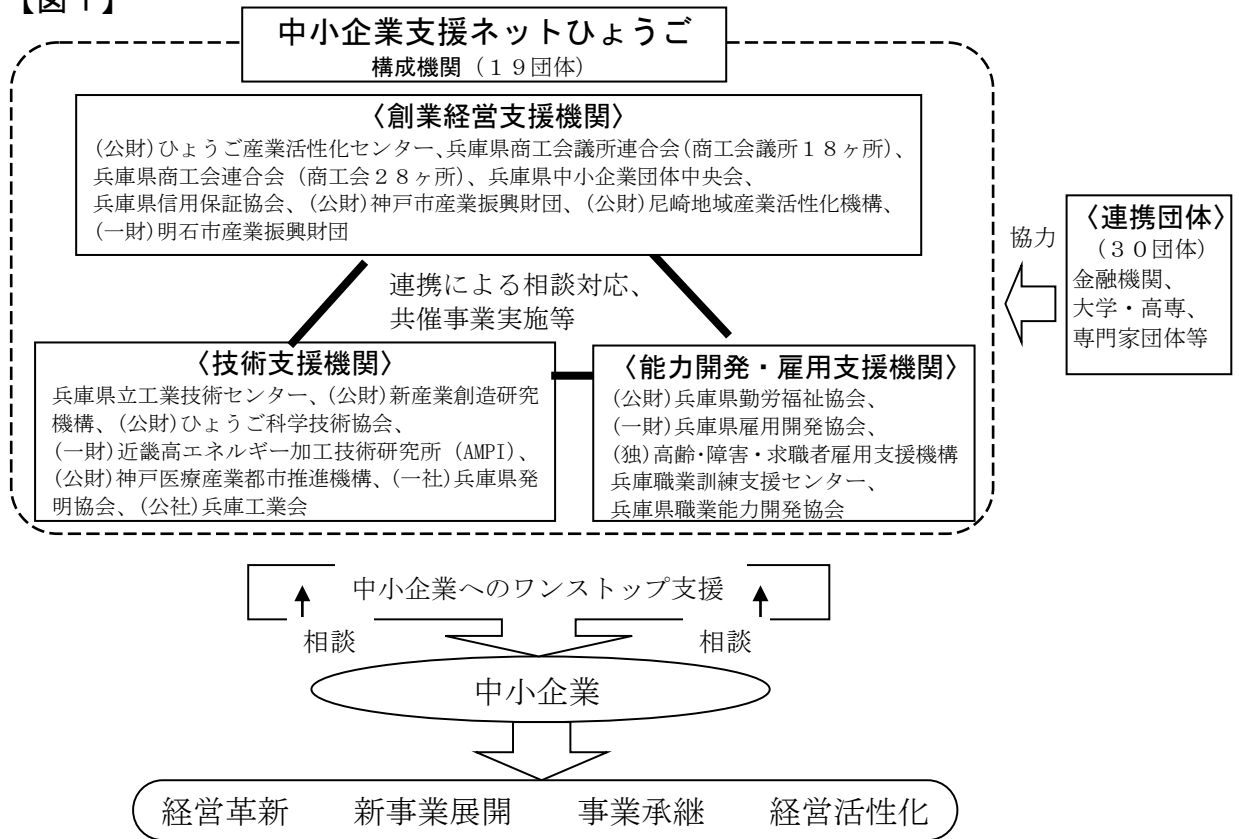
【表1】派遣実績(令和5年7月末)

年度	派遣先企業数	派遣回数
R4	7社	35回
R5.4~7	3社	8回

(2) 中小企業支援ネットひょうごによる支援 (R5 予算 13,228千円)

(公財)ひょうご産業活性化センターを中核機関とした県内19の中小企業支援機関によるネットワークを構築し、ワンストップで企業ニーズに対応するとともに、成長潜在力の高い企業を選定し、専門家による指導・助言等により中小企業を支援する。

【図1】



① 支援機関による相談・助言と支援情報の発信

中小企業支援ネットひょうごを構成する支援機関が連携して各種相談に対応するほか、(公財)ひょうご産業活性化センターのホームページで、各支援機関の情報を一元的に発信するとともに、メールマガジンや地域経済情報誌の発行により中小企業に有益な情報を提供する。

【表2】 相談・助言実績(令和5年7月末) (件)

年度	創業	経営革新・新事業展開	経営全般	技術力向上	合計
R4	10,808	10,832	135,373	14,977	171,990
R5.4~7	3,718	2,755	32,015	4,952	43,440

【表3】 情報発信実績(令和5年7月末)

年度	R4年度	R5.7月末
ホームページアクセス数	336,514件 (28,043件/月)	120,848件 (30,212件/月)
メールマガジン(月2回)の配信(登録件数)	3,111件	1,589件
地域経済情報誌「JUMP」の発行	2,500部/月	2,500部/月

② 成長期待企業の発掘・育成

兵庫の経済を担う中小企業の成長を促進するため、成長潜在力の高い企業を支援ネットのネットワークを通じて発掘し、総括コーディネーターの助言や専門家の派遣により集中支援する。(R4年度支援企業数 58社)

【表 4】 成長期待企業への支援事例（R5 年度）

企業名/地域	事業内容	支援内容
(株)日海プラント機工 (神戸市)	(建設業) ・産業機械について、旧設備の撤去から、新設備の搬入・据付までを一手に行っている。	・総括コーディネーター、マネージャーによる助言指導を行った。 ・人材確保にあたり「外国人向け合同説明会」への紹介支援を行った。
(株)山崎製作所 (福崎町)	(製造業) ・ATM（紙幣・貨幣）の搬送部品や、駅の自動改札機（切符等）の搬送部品等の製造を行っている。	・総括コーディネーター、マネージャーによる助言指導を行った。 ・新たな機器の導入に伴い、検査担当等の人材確保のために「ひょうご専門人材相談センター」による人材確保支援を行った。

【表 5】 新規選定件数 (件)

年度	選定件数
R4	22
R5. 4～7	7

(3) ひょうごプラチナ成長企業創出事業（R5 予算 6,809 千円）

厳しい社会環境下においても発展を続けられる強い企業を目指して、3年間にわたり専門家に伴走型で支援し、優良改善企業を「ひょうごプラチナ成長企業」として認定する。

[令和 4 年度実績]

- ・ 第 1 期 3 年目事業として、23 社を「ひょうごプラチナ成長企業」として認定。
- ・ 第 2 期 2 年目事業として、15 社を対象に、事業計画の策定と PDCA フォローを支援。
- ・ 第 3 期 1 年目事業として、価値創造セミナー等を開催。セミナー受講企業のうち 22 社が、受講内容をもとに自社の活動について自己評価書を作成し、さらに、うち 18 社について第三者評価を実施。

(4) ひょうご専門人材相談センター事業（R5 予算 32,081 千円）

中小企業の更なる成長を支援するため、(公財)ひょうご産業活性化センターに「ひょうご専門人材相談センター」を設置し、必要な人材ニーズの掘り起こしや、民間人材ビジネス事業者と連携して、専門人材のマッチングを行う。副業・兼業人材のマッチング支援、金融機関連携強化を図るとともに、令和 5 年度からは、デジタル人材のマッチング支援も推進している。

【表 6】 相談・成約件数(令和 5 年 7 月末) (件)

年度	相談件数	成約件数
R4	214	125
R5. 4～7	66	57

2 中小企業の経営革新支援

経営環境の変化が激しい時代において、中小企業による新たな事業展開等の挑戦を促進するため、喫緊の課題である SDGs や事業承継への取組をはじめ、経営革新計画の策定や販路開拓、異業種連携による新商品開発等を支援する。

(1) ひょうご産業 SDGs 推進宣言・認証事業の促進

① ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業 (R5 予算 13,714 千円)

県内中小企業が自社の活動と SDGs の関連性について理解を深め、SDGs の達成に向けた企業等の取組を促進することにより、裾野の拡大へとつなげる。

- (対 象) 兵庫県内に事業所を有している中小企業等
(内 容) (ア) 普及啓発
普及セミナーを開催し、SDGs の必要性や先進事例について情報発信
(イ) 登録・公表
県内中小企業の推進宣言を登録し、HP で公表
(ウ) 支援
専用ロゴマークの使用、専門家派遣など
(要 件) (ア) 目指すゴールを 1 つ以上設定すること
(イ) 目指すゴールと自社の活動の関係を明らかにすること
(ウ) ゴールの達成に向けた具体的な取組を設定すること
(エ) 上記の取組をホームページ等により公表していること
(実 績) 617 社 (R5.8 月末) (R4 実績 : 391 社、R5 第 1 回登録 : 226 社)
(募 集) 第 5 回募集 : R5.9~10 月、第 6 回募集 : R6.1 月頃



新 ② ひょうご産業 SDGs 認証事業 (R5 予算 7,750 千円)

ひょうご産業 SDGs 推進宣言企業を対象に、SDGs の達成に向けた中小企業の更なる取組を県が認証することを通じて、企業価値及び競争力の向上、地域経済の振興等を図る。

(ア) ひょうご産業 SDGs 認証事業の概要

- (対 象) ひょうご産業 SDGs 推進宣言企業
(認証の流れ) (ア) 審査会 (外部委員) で審査のうえ認証
(イ) 毎年度、県へ取組状況を報告し、進捗状況を測定
(要 件) (ア) 社会・経済・環境に関する全 30 項目からなるチェックシートにより自社の SDGs の現状の取組を自己評価
※ 「WLB 認定企業」「ひょうごミモザ企業」「エコアクション 21 認証企業」等は一部項目を免除
(イ) 今後 5 年以内に目指す目標を 3 つ設定し、具体的取組を明示
(ウ) ひょうご SDGs Hub へ参画



認証書(ゴールドステージ)

(認証区分及び認証企業に対する支援)

【表 7】

認証区分		チェックシート	認証企業に対する支援
最上位	ゴールドステージ	25項目以上	(a) 大規模展示会への優先出展 (b) 合同企業説明会への優先出展 (c) 学生による企業のSDGs取組PR動画作成 ※(a)～(c)のうちいずれか一つ
上位	アドバンストステージ	20項目以上	(d) 兵庫県信用保証協会によるSDGs社債保証の利用が可能(社債発行の際の保証料率平均25%割引)
標準	スタンダードステージ	10項目以上	(e) 知事名による認証書を交付 (f) 中小企業融資制度に、低利融資メニュー『SDGs支援貸付』を創設(貸付利率0.9%、保証料率20%割引) ※(e)と(f)両方

(募集) 第1回募集：R5.8～9月、第2回募集：R5.12月頃

(イ) ひょうご産業SDGs認証事業創設記念フォーラムの開催

県と県内の主要経済7団体との共催により開催。日本におけるSDGs研究の第一人者と県内のSDGs先進中小企業を招き、中小企業がSDGsに取り組むべき理由や、SDGs視点による企業経営などについて発信し、県と産業界が一体となってオール兵庫でSDGsを推進する機運の醸成を図った。

(日時) 令和5年8月21日

(場所) 兵庫県公館 大会議室

(参加人数) 343人



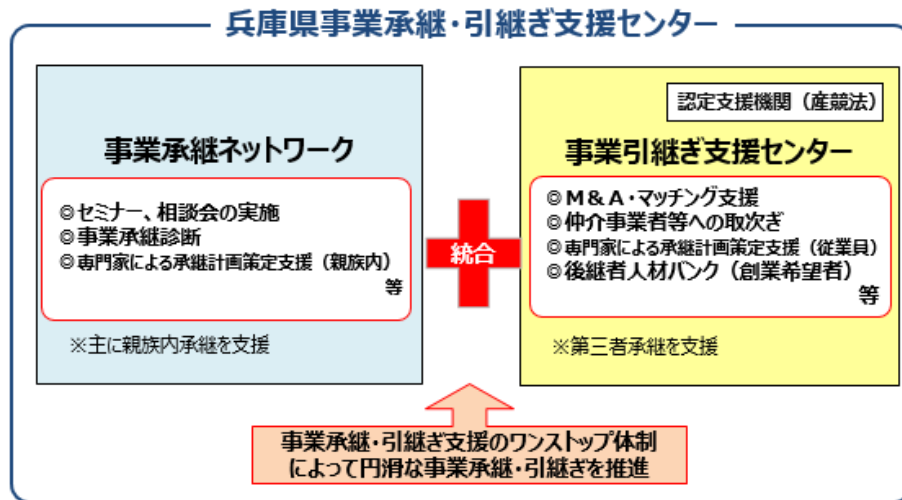
登壇者や経済7団体の代表者等による記念撮影

(2) 中小企業の事業承継支援の強化

① 事業承継・引継ぎ支援センター

M&A等の第三者承継支援を行う「事業引継ぎ支援センター」（神戸商工会議所内）に、主に親族間承継支援を行う「事業承継ネットワーク（ひょうご産業活性化センター等）」の業務を統合し、令和3年に「事業承継・引継ぎ支援センター」を開設。事業承継計画策定に向けた相談・助言や民間支援機関と連携したマッチング支援等、ワンストップで事業承継支援を実施している。

【図2】



② 事業継続支援事業（R5 予算 106,342 千円）

事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、後継者の事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業継続を支援する。

（対 象）以下の要件を満たす県内の中小企業者

- ① 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターの助言を受け、商工会・商工会議所とともに事業承継計画を策定した者
- ② R4.4.1～R6.2.29 の間に事業承継を実施した者もしくは実施する者

（補助内容）

補助対象経費		店舗賃借料	広告宣伝等 事務費	建物改修費・ 設備導入費
補助率		1/2		
補助限度額	1年目	1,000 千円	1,000 千円	2,000 千円
	2年目	1,000 千円	1,000 千円	—
	3年目	1,000 千円	1,000 千円	—
	合 計	3,000 千円	3,000 千円	2,000 千円

※店舗賃借料は第三者承継時のみ補助

（実 績） R3：74 件、R4：84 件

【表 8】 事業継続支援事業の支援事例（R4 年度）

企業名	業種	内 容
株式会社三ツ森 (三田市)	小売業	創業 115 年の炭酸煎餅発祥の老舗菓子業者。炭酸煎餅に対する若い世代への認知度向上が経営上の課題であり、事業承継を機に、若い世代を中心とした広報(PR 動画制作、SNS 広報、HP 刷新)を実施するため、本事業を活用。その結果、SNS のフォロワー数、HP アクセス数ともに増加。来訪者の増加が期待でき、安定的な事業継続につながった。
はるしん (尼崎市)	飲食業	うどん飲食店。JR 尼崎駅近くの立地を活かし、近隣企業の従業員等からこだわりの讃岐うどんを提供する店として口コミが高く、遠方からも多数の来店客を獲得している。代表者が高齢となり、事業承継を検討する中で、調理設備の老朽化が著しく事業承継の支障となったが、本補助金を活用して調理設備を刷新したことにより、円滑な事業承継につながった。また、これを機に、日曜日を営業日へ変更し売上増加を見込むなど、安定的な事業継続につながった。

③ 事業承継税制の活用促進

経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置(事業承継税制等)に係る認定を実施。

(対 象) 中小企業、個人事業者

(内 容) 事業承継の際に生じる非上場株式又は個人事業資産に係る相続税・贈与税の納税猶予・免除

(3) 経営革新計画の支援

中小企業が実施する①新商品の開発・生産、②新サービスの開発・提供、③商品の新たな生産・販売方式の導入、④サービスの新たな提供方式の導入、⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用など、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画を支援する。

【主な支援策】

(ア) 日本政策金融公庫による低利融資

(イ) 兵庫県信用保証協会による信用保証の特例(普通保証等の別枠設定等)

【表 9】 業種別承認実績

(件)

年 度	製造業	建設業	卸売業 小売業	サービス業 情報通信業	その他	合計
R4 (構成比)	22 (38.6%)	4 (7.0%)	12 (21.1%)	15 (26.3%)	4 (7.0%)	57 (100.0%)
R5.4~7 (構成比)	3 (37.5%)	1 (12.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	1 (12.5%)	8 (100.0%)

【表 10】「経営革新計画」の事例（R4 年度）

企業名	業種	計画内容
(株)東邦ゴルフ (市川町)	ゴルフクラブ 製造業	ゴルフクラブの製造工程において、独自の焼きならしを施すことで、「打感の向上」を実現し、加えて、小ロットメッキ工程の確立により、お客様の要望に応じたカラーのクラブを製造。他社との差別化につながる。
ドリーム カンパニー(株) (たつの市)	配合飼料製 造業 (ペットフード 製造)	「Hツイスト加工」と呼ばれる新加工技術を用い、汚れが溜まりやすい犬の奥歯にも食い込み、歯垢除去や口臭の軽減等、オーラルケア効果が期待できる牛皮ガムを開発。さらに新システムを導入することで、製造工程短縮、人員削減が可能となり、省力化が期待できる。
エイチェム(株) (神戸市北区)	パン・菓子製 造業	移動販売のブランドイメージの悪さ(不定期、場所が非固定)の解決策として、高齢者施設と連携した洋菓子のデコレーション教室開催を計画。新事業により、ブランドイメージの醸成、売上増加が期待できる。



(4) がんばる小規模事業者支援事業(展示会共同出展)の推進 (R5 予算 5,544 千円)

小規模事業者における経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、小規模事業者の成長発展を促進する。

(対 象) 経営革新計画等に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

(対象経費) 展示会への出展経費

(補助率) 1/2 (上限 230 千円)

(対象展示会) FOOD STYLE JAPAN2023 (東京)
スーパーマーケットトレードショー 2024 (幕張)

(実績) R4 : 3 展示会 41 件



スーパーマーケット・トレードショー2023
兵庫県ブース

(5) 異業種交流事業への支援 (R5 予算 19,645 千円)



技術・サービス・デザイン等の幅広い分野における異業種交流の取組を支援し、中小企業の連携による新商品開発や販路開拓等を促進する。

(対 象) 商工会議所・商工会、兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業、及びひょうご産業活性化センターの関係企業を中心に活動する異業種交流グループ

(支援内容) ① 活動費補助 (1 グループあたり上限 1,500 千円/2 年)
 ② 異業種連携アドバイザーの助言、セミナー、事例発表会、交流会の開催
 ③ 補助期間終了グループのうち、引き続き集中支援することで成果が見込まれるグループを「ステップアップ支援枠」として最大 2 年間支援 (1 グループあたり上限 1,500 千円/2 年)

(実 績) R4 : 10 グループ

【表 11】異業種交流活性化支援事業の事例 (R4 年度)

事業名・地域	事業所数・業種	取組内容
伝統野菜を活用した商品開発と販路拡大事業 (尼崎商工会議所)	7 事業所 サービス業、農業、大学他	尼崎市の伝統野菜尼いもを使用した商品の開発(尼いもペーストを使用したクッキー等)、販路拡大を行い、尼崎みやげの目玉商品開発に取り組む。 
次世代天然調味料「あかし海峡海醤油 (ハイジャンユ)」の開発 (明石商工会議所)	6 事業所 製造業、小売業、サービス業他	日本三大魚醬の一つである「いかなご魚醬」を製造してきたが、近年は不漁や価格高騰が続くいかなごに代えて、新たな素材による魚醬の開発に取り組む。 

3 中小企業の経営基盤の強化

経営資源の確保が困難な小規模企業や個人事業者の経営基盤の強化を図るため、小規模事業者への経営改善普及事業の推進や、中小企業の組織化・連携の促進を図る。

(1) 小規模事業者への経営改善普及事業の推進 (R5 予算 2,879,749 千円)

商工会議所 (18 ヶ所) 及び商工会 (28 ヶ所) に経営指導員等 (453 名) を設置し、地区の小規模事業者を対象に経営改善普及事業等を実施する。

経営指導員等については、コロナ禍の状況や令和 3 年経済センサスの結果を踏まえ、商工会・商工会議所の意向を丁寧にヒアリングの上、設置定数のあり方を検討する。

(小規模事業者: 常時使用する従業員の数 が 20 人 (商業又はサービス業を主たる事業とする事業者については 5 人) 以下の商工業者)

① 経営指導員等による指導等

小規模事業者に対して金融、税務、経営革新、その他経営に関する指導等を行う。

【表 12】経営指導員等による指導件数（R4 年度）

	巡回指導 件数	窓口相談 件数	講習会等の開催		金融のあっせん	
			回数	参加人員	件数	あっせん額(百万円)
商工会	60,515 (59,893)	47,490 (51,062)	2,181 (1,970)	12,831 (12,349)	522 (448)	3,402 (3,063)
商工会議所	28,759 (24,949)	47,179 (41,264)	1,394 (1,394)	10,285 (8,653)	878 (1,132)	5,436 (10,896)
合計	89,094 (84,842)	94,669 (92,326)	3,575 (3,364)	23,116 (21,002)	1,400 (1,580)	8,838 (13,959)

※（ ）書きは令和3年度分

② 地域活性化の取組を通じた小規模事業者の支援

(7) 地域活力増進事業（R5 予算 46,691 千円）

地域の特性を生かしたブランド開発事業など地域活力の増進につながる事業への取組を支援する。（R4 実績：38 件、R5 採択：41 件）

【表 13】地域活力増進事業の取組事例（R4 年度）

区分	事業名	内容
神戸商工会議所	EC サイト等を活用した商品 PR・販路開拓支援事業	「わが街とくさんネット」等の大手 EC モールにて無料で販売機会を提供。掲載元から期間延長の申出があるなど人気を博し、県内企業の販売チャンネル強化に寄与した。
明石商工会議所	明石商人塾	経営者の関心が高い、SNS で流行している短い動画を作成するセミナーを開催。無料ソフトを使った動画作成方法の指導により、参加者の高い満足度を得られた。

(イ) 産学連携事業

兵庫県立大学、関西学院大学、兵庫大学等と商工会が連携し、地域活性化に向けたまちづくり構想の提案や広域観光の研究、地域資源を活用した新商品開発などを実施し、小規模事業者の活性化を図る。

【表 14】産学連携推進事業の取組事例（R4 年度）

区分	事業名	内容
太子町商工会	太子町観光まちづくりコンテスト	学生が外部・若者の視点で太子町の観光・まちづくり分野の課題を分析し、コンテスト形式のプレゼンを実施。観光地情報を短い動画により SNS で発信する等、地域外に住む若者世代のニーズやアイデアが得られた。 (提携先：兵庫大学)
三田市商工会	若手経営者・後継者×学生×専門家による企業の課題解決型新規事業創出事業	若手経営者・後継者、学生、中小企業診断士で 1 つのチームを作り、参加事業者の課題解決に向けた新規事業等の企画立案・計画作成を実施。外壁塗装業者と連携し、従来の顧客からの要望による商品設計ではなく、パッケージ商品を提案し、セールス主体となる「提案型塗装サービス」の新規事業につながった。 (提携先：兵庫県立大学、関西学院大学等)

(ウ) 地域経済再生支援事業 (R5 予算 75,000 千円)

団体や企業の連携を通じた新事業展開等の事業により、地域経済の総合的な活性化を図る。(R4 実績：46 件、R5 採択：51 件)

【表 15】 地域経済再生支援事業の取組事例 (R4 年度)

区 分	事業名	内 容
相生商工会議所	相生牡蠣 PR 事業	特産品である「牡蠣」をキーワードに、飲食店 29 店舗・生産者 22 者を掲載した「相生かき MAP」を作成。また、同 MAP に掲載している飲食店を対象にモバイルスタンプラリー「ぐるっと相生かきラリー事業」を実施し、観光・飲食店の活性化を図った。
稲美町商工会	いなみ野ため池カレープロジェクト 2022	町内にため池が 88 カ所ある特色を活かし、地元農産品を活用して、ため池を模した「ため池カレー」を開発。町内の飲食店 9 店舗で販売するイベントを開催し、地元農産物及び飲食店の PR を図った。

(2) 中小企業の組織化・連携の促進 (R5 予算 124,049 千円)

中小企業の経営資源の相互補完・強化等を図るため、兵庫県中小企業団体中央会が実施する中小企業者の連携・組織化や、活路開拓等に向けた取組を支援する。

① 中小企業団体制度の概要

【表 16】 中小企業団体制度の概要

(令和 4 年度末)

組合の種類 (組合数)	設立目的	設立要件	根拠法
事業協同組合 (691)	組合員の経営の合理化、経済活動機会の確保	4 人以上の事業者の参加	中小企業等協同組合法
協同組合連合会 (14)	会員 (協同組合等) 及びその組合員の経営の合理化	2 以上の協同組合等の参加	
企業組合 (18)	個人事業者や勤労者の働く場の確保、経営の合理化	4 人以上の個人事業者・勤労者の参加 (法人も一部可能)	
協業組合 (21)	組合員の事業の統合、経営の合理化	4 人以上の事業者の参加	中小企業団体の組織に関する法律
商工組合 (30)	県内の同業者全体の改善・発達	県内同業者の 1/2 以上の参加	

② 中小企業団体に対する主な支援事業

(7) 中小企業の連携・組織化の支援

中小企業組合等の抱える様々な問題への助言のほか、専門家による個別指導や組合等が自主的に行う研修会等の開催を支援する。

【表 17】 中央会指導員による指導実績

(件)

年度	訪問件数	窓口件数	計
R3	643	4,320	4,963
R4	814	3,305	4,119

【表 18】 個別専門指導、講習会・研修会開催実績

年度	個別専門指導	講習会・研修会開催
R3	6回	24組合
R4	4回	32組合

(イ) 中小企業組合等の活路開拓調査実現化事業の支援

中小企業組合等が、新たな活路の開拓や事業者単独では解決困難な諸課題（技術・製品開発、新分野進出、デジタル化等）に取り組む調査研究等を支援する。

(R4 実績：6 件、R5 採択：7 件)

【表 19】 活路開拓調査実現化事業の取組事例（R4 年度）

組合名	内 容
まちの、いえ協同組合 (神戸市中央区)	コロナ禍以降、清潔さがより求められる傾向にあることから、寝具専門店が組合の中心となり、「家庭用洗濯機で洗えるオリジナル敷ふとん、羽毛掛けふとん」を開発。販路開拓につながった。
伝統産業を守る会 (丹波篠山市)	伝統産業である和装留め具「こはぜ」を活用した高齢者用下着及び転用パーツを開発。高齢者介護業界の課題を解決し、伝統産業の現代的変容につながった。

(ウ) 中小企業組合の交流促進支援

中小企業組合等の展示会共同出展や交流を支援する。

【表 20】 R4 年度実績

事 業	内 容	備 考
異業種交流コラボレーション事業	異業種交流を促進するため、国際フロンティア産業メッセへの共同出展を支援し、ビジネスマッチングの機会を提供	事業者数 19 社 来場者数 12,900 人
農商工連携等交流促進事業	農商工連携による新商品等の開発を推進するため、「ひょうご特産品フェア 2022」を開催し、消費者と生産者の交流の機会を提供	事業者数 15 社 来場者数 3,277 人

(3) 中小企業の官公需確保対策の推進

官公需に係る中小企業者の受注機会の確保について、予算の適正かつ効率的な執行に留意しつつ、可能な限り分離・分割して発注する等、その増大を図る。

【表 21】 官公需契約の実績

区 分	官公需総額(A)	うち 中小企業	
		〔上段：発注額(B) 下段：中小企業比率(B/A)〕	うち工事
R3	201,531 百万円	168,760 百万円 83.7%	130,128 百万円 88.2%
R4	179,780 百万円	152,603 百万円 84.9%	112,508 百万円 88.4%

Ⅱ 商店街の活性化

1 小売商業の現状

(1) 小売事業所数等の推移

平成26年から令和3年にかけて小売事業所数、従業者数、売場面積は減少傾向が続く。年間商品販売額は平成28年に増加したが、令和3年はコロナの影響により減少。

【表22】小売事業所数等の推移（兵庫県）

区 分	平成26年(a)	平成28年	令和3年(b)	(b)/(a)
小売事業所数	43,416	41,309	35,887	82.6%
従業者数（人）	325,775	322,953	315,093	96.7%
年間商品販売額 （百万円）	4,957,277	5,726,476	5,367,928	108.2%
売場面積（㎡）	5,596,610	5,491,884	5,385,360	96.2%

（出典：商業統計、経済センサス活動調査）

(2) 商店街・小売市場団体数等の推移

団体数、加盟店舗数とも減少傾向が続いている。

【表23】商店街・小売市場団体数等の推移（兵庫県）

区 分	平成28年(a)	平成30年	令和4年(b)	(b)/(a)
団 体 数	691	663	600	86.8%
加 盟 店 舗 数	20,732	19,577	17,416	84.0%

（本県調べ）

2 商店街の賑わい、活性化対策

県内商店街は、郊外型大型店との競争やネット販売など流通経路の多様化、商圈人口の減少等により、これまで果たしてきた生活拠点としての機能が低下するとともに、空き店舗が増加するなど厳しい状況にある。賑わい・集客や施設・環境整備による商店街の魅力を高める取組や個性あるお店の集積づくりを支援し、商店街の活性化を図る。

(1) 魅力ある商店街づくり支援

商店街の魅力や機能を高めるため、賑わいづくりや利便向上のための事業を支援する。

① 商店街ファンづくり応援事業（R5 予算 20,000 千円）

商店街に継続的な賑わいを創出するため、商店街が行う地域性・独自性のあるイベントなどを支援する。

(対 象) 商店街・小売市場の団体

(内 容) 地域特性に沿ったイベント、オリジナル商品の開発、ポイントカード事業、シンボルマスコットの製作、SNS・ネット中継等による情報発信
・定額補助（市町義務随伴）

対象経費	補助額
1,500 千円以上	200 千円
1,000 ～1,500 千円未満	150 千円
500 ～1,000 千円未満	100 千円



エコール・リラ店舗会 ゴーリラサマーフェス

(実 績) R4 年度 65件 10,150千円
R5 年度 89件 14,900千円(7月末)

【表24】主な取組事例（R4 年度）

実施団体	内 容
エコール・リラ店舗会 (神戸市北区)	ゴーリラサマーフェス、ゴーリラクリスマスフェス等の開催
立花商店街振興組合 (尼崎市)	立花子ども夏まつり、歳末キャンペーンの開催
川西中央商店会 (川西市)	かわにし能勢口まつり～げんきde Go!～等の開催、クリスマスイルミネーションの開催
二見北商店会 (明石市)	夏まつりの開催、絵のコンクールの開催

② 商店街外国人誘客事業 (R5 予算 2,013千円)

商店街における新たな需要開拓を図るため、新型コロナウイルス感染症で一時的に減少した訪日外国人旅行者を商店街に誘客するための取組を支援する。

(対 象) 商店街・小売市場の団体

(内 容) 接遇マニュアル・商店街マップ等作成、外国人対応カウンター等の整備運営
・補助率 1/2 以内 (補助限度額 6,000 千円・最長 3 年)

(実 績) R4 年度 3 件 1,895 千円

R5 年度 1 件 1,295 千円 (7 月末)

【表25】主な取組事例 (R4 年度)

実施団体	内 容
明石銀座商店街振興組合 (明石市)	外国人向け多言語マップ作成や受入体制の研修

③ 商店街インバウンド再開支援事業 (R5 予算 3,000 千円)

ポストコロナを見据えた訪日外国人旅行者を商店街に誘客するための取組を支援する。

(対 象) 商店街・小売市場の団体

(内 容) HP の多言語化対応、PR 動画の作成・発信、外国人向けイベントの実施等
・補助率 1/4 (補助限度額 1,500 千円) ※市町義務随伴

(実 績) R5 年度 2 件 400 千円 (7 月末)

④ 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業 (R5 予算 36,000 千円)

商店街の魅力と利便性の向上により来街者の増加を図るため、アーケード等の共同施設の建設・改修又は撤去を支援する。

(対 象) 商店街・小売市場の団体

(内 容) アーケード、街路灯、防犯カメラ、(多目的) トイレ等の建設・改修
・補助率 1/6 以内 (補助限度額 4,000 千円) ※市町義務随伴

(実 績) R4 年度 35 件 24,974 千円

R5 年度 49 件 35,629 千円(7 月末)

【表 26】主な取組事例 (R4 年度)

実施団体	内 容
三宮センター街 3 丁目商店街振興組合 (神戸市中央区)	舗装タイル補修
尼崎中央四丁目商店街振興組合 (尼崎市)	アーケード改修
明淡商店街 (明石市)	防犯カメラ設置 工事



尼崎中央四丁目商店街振興組合
アーケード改修

(2) 個性あるお店の集積づくり支援

商店街を構成する店舗の魅力を高めるため、個店の経営力向上や空き店舗への新規出店等を支援する。

① 中小小売商業経営支援事業（R5 予算 5,433 千円）

(7) 商業アドバイザーの派遣

新規出店や経営改善等に取り組む事業者や商店街に対し、中小企業診断士など専門家を派遣し、指導・助言を行う。

・派遣回数 11 件（R4 年度）

(4) 情報提供

（公財）ひょうご産業活性化センターにおいて、中小小売事業者の事業展開に役立つ情報を提供する。

・商圈地図情報提供 110 件、ひょうご空き店舗情報の提供 220 件（R4 年度）

② 商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業（R5 予算 11,250 千円）

商店街の新陳代謝・活性化を促進するため、商店街活動へ積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援する。

（対 象）若者（50 歳未満）、女性の出店希望者

（内 容）商店街の空き店舗を活用した新規出店・開業

（店舗賃借料、内装工事費、ファサード整備費）

・補助率 1 / 6（補助限度額 750 千円）※市町義務随伴

（実 績） R4 年度 6 件 2,988 千円

R5 年度 7 件 4,216 千円(7 月末)

③ 商店街次代の担い手支援事業（R5 予算 2,070 千円）

次代を担う商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手事業者グループ等が取り組む実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りを支援する。

（対 象）商店街の若手事業者グループ、複数の商店街等からなる若手事業者グループ、若手事業者及びベテラン事業者によるグループ

（内 容）商店街の課題解決に向けた企画・実践活動・定額（補助限度額 300 千円）

（実 績） R4 年度 5 件 1,473 千円

R5 年度 4 件 1,200 千円(7 月末)

【表 27】 主な取組事例（R4 年度）

実施団体	内 容
BRANCH 神戸学園都市 テナント会・青年部 (神戸市垂水区)	Instagram の勉強会、プログラミングやドローンの勉強会を開催。SNS 等を通して、消費者のイメージ向上を図るとともに、「学び・ふれあい・活気づくり」に貢献する。
塚口商店街振興組合 活性化委員会(尼崎市)	冷凍食品開発に参加している若者を中心に、商店街各店舗のメニューを活かした冷凍食品の宣伝方法を学び、効果的な広報を学ぶ。

④ ひょうごいいね！お店表彰事業（R5 予算 940 千円）

個店の意欲の醸成と商店街の魅力向上を図るため、商店街に立地する個性あふれる店舗を表彰する。

【表 28】主な受賞者（R4 年度）

表彰区分	店舗名（業種）	商店街名（所在地）	
大賞			
	(特色商品部門)	Ryu Cafe (台湾茶・台湾料理)	塩屋商店会 (神戸市垂水区)
	(こだわりサービス部門)	濱口商店 (農産加工品の製造・販売)	三和本通商店街 (尼崎市)
(地域連携部門)	足立醸造株式会社 (醤油醸造・販売)	加美エコシール会 (多可町)	
優秀賞	レンタルキッチン STAGE (レンタルキッチン)	芦屋山手サンモール商店会 (芦屋市)	
	Cake and Bread Poo (ケーキ・パン・焼菓子製造・販売店)	萩原台タウンショップ商人会 (川西市)	
	バーガーシティ サンロード店 (創作ハンバーガー)	江原駅東商店街 (豊岡市)	



表彰式

3 まちづくりとの連携

商店街を取り巻く課題を踏まえ、地域との関係性の深掘りやまちづくりと連携した支援により、商店街の活性化を図る。

(1) 地域コミュニティ形成への貢献

少子高齢社会に伴う社会的な課題に対応するため、商店街が取り組む事業を支援する。

① 商店街地域コミュニティ拠点づくり事業（R5 予算 7,500 千円）

空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援する。

(対象) 商店街・小売市場の団体、商工会・商工会議所、まちづくり会社等

(内 容) 商店街の空き店舗を活用したコミュニティカフェ、コワーキングスペース等の地域コミュニティ拠点の設置に要する経費
 ・補助率 1/2 (補助限度額：施設整備費 1,500 千円、店舗賃借料 750 千円、活動費 250 千円)

(実 績) R4 年度 1 件 1,351 千円
 R5 年度 2 件 3,558 千円(7 月末)

② 商店街コミュニティ機能強化応援事業 (R5 予算 7,137 千円)

子育て世代への支援を充実し、商店街におけるコミュニティ機能を強化するための取組みを支援

(対 象) 商店街・小売市場の団体、商工会・商工会議所、まちづくり会社等

(内 容) 子育てホットステーション等

【子育て支援事業】

施設整備費 10/10 (補助限度額：1,000 千円、1 年目のみ)

賃借料 10/10 (補助限度額 1,000 千円)、活動費 1/2

【その他事業】

賃借料 1/2、活動費 1/2

(補助限度額：1 年目 5,000 千円、2 年目 4,000 千円)

(実 績) R4 年度 4 件 6,396 千円

R5 年度 3 件 6,890 千円(7 月末)

③ 商店街買い物アシスト事業 (R5 予算 13,025 千円)

買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、EC サイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援する。

(対 象) 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ

(内 容) EC サイト・共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポート支援 (買い物同行支援)

・補助率 1/2 (補助限度額 3,000 千円) 【1~3 年目】

・補助率 1/3 (補助限度額 2,000 千円) 【4・5 年目】

(実 績) R4 年度 4 件 3,260 千円

R5 年度 2 件 905 千円 (7 月末)



福崎町商工会 移動販売車「ふくふくまる」

【表 29】 商店街買い物アシスト事業 主な取組事例

実施団体	内 容
塚口商店街振興組合 (尼崎市)	【EC サイト・宅配事業】 EC サイトを開設し、商品を発送・店舗での引き渡しを行う。
福崎町商工会 (福崎町)	【移動販売事業】 移動販売車両を商工会が調達し、商業者に無償貸与。ニーズの高い地域に移動販売車による販売を行う。

(2) まちづくりと連携した商店街の再編

まちなか再生協議会の設立及びまちなか再生計画の策定等を支援し、商店街の活性化とまちの再整備に資する施策を総合的に講じることにより、商店街を中心としたまち再生のモデル事業を実施する。

① 商店街再編事業（R5 予算 19,609 千円）

まちなか再生計画に基づく再編対象店舗の移転、開店に伴う内装工事費等を支援する。

（対 象）再編対象店舗を移転、開業する個店

（内 容）店舗移転費（補助率：県 1 / 2、市町 1 / 3）、内装工事費等（県 2 / 3）、
店舗賃借料（県 1 / 2）

（実 績）R4 年度 13 件 12,118 千円

R5 年度 5 件 1,909 千円（7 月末）

【表 30】主な取組事例（R4 年度）

実施団体	内 容
サンハート（飲食業） （洲本市）	洲本外町地区まちなか再生計画で定められた商業活性化地区への新規出店

Ⅲ エネルギー・原材料等の価格高騰を踏まえた中小企業支援

新 (1) ひょうご家計応援キャンペーン プレミアム付デジタル券「はばタン Pay+ (プラス)」
(5,334,000 千円)【令和5年度6月補正予算】

物価高騰の影響が続く中、スーパーやコンビニ、飲食店、商店街の小売店等で幅広く使えるプレミアム付デジタル券「はばタン Pay+」を活用した家計応援事業を実施する。

(事業概要)

区分	子育て応援枠	一般枠
購入単価	5,000 円/口	
購入可能口数	2 口/世帯	4 口/人
プレミアム率	50%	25%



※子育て応援枠

- ・対象：18歳以下の子どもがいる世帯
- ・申請時に家族単位で保険証・マイナンバーカード等のコピー添付

※一般枠

- ・対象：すべての県民（子育て世帯含む）

(申込期間) 令和5年8月1日～24日

(購入期間) 令和5年9月11日～令和6年1月31日

(利用期間) 令和5年9月11日～令和6年2月29日

(参加店舗) 約11,000 (令和5年9月時点の見込み)

(2) がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業(1,200,000 千円)【令和4年度12月補正予算】

商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付き商品券発行及びポイントシール事業の実施を支援し、地域商業の活性化を促進する。

(対象者) 商店街等

(対象経費) 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、
イベント実施費、商品券・参加店マップ作成費等

(補助率) 県2/3、市町1/3 (市町義務随伴)

(実績) R4年度 25市町 287商店街 987,986千円

R5年度 25市町 222商店街 1,102,831千円(7月末)



ポイントシール事業イメージ



商品券イメージ

新(3) 特別高圧電力を利用する中小企業等への支援 (3,225,000千円) 【令和5年度6月補正予算】
 国の電気・ガス価格激変緩和対策の対象とならない特別高圧電力で受電する県内中小企業等への支援として、高圧電力利用事業者に対する国の支援に準じた負担軽減対策を実施する。

(支給対象)

特別高圧電力で受電する県内中小企業等(受電者が大企業である商業施設等の場合であっても、テナントとして入居する中小企業等は補助対象)

(支援単価)

R5.4月～8月:3.5円/kwh、R5.9月:1.8円/kwh(国の高圧電力に対する支援単価並)

(申請受付)

R5.10月下旬開始予定

【表 31】 電力の種類

区分	定義	主な施設等
低圧	直流：750ボルト以下 交流：600ボルト以下	一般家庭、商店 等
高圧	直流：750ボルトを超え、 7,000ボルト以下 交流：600ボルトを超え、 7,000ボルト以下	中小規模ビル、中小規模工場 等
特別高圧	7,000ボルトを超えるもの	工業団地や商業施設、ホテル 等

(4) 中小企業新事業展開応援事業【**新**】(106,000千円)【令和4年度12月補正予算】

新【デジタル化・省人化】(109,000千円)【令和5年度6月補正予算】

原材料価格高騰等の影響に対応するため、ビジネスモデルの再構築や、新たな事業展開・生産現場を外部に公開したり来場者に体験してもらうオープンファクトリーやデジタル化・省人化に取り組む県内の中小企業の取組を支援する。

(対象者) 次の①、②を満たす事業者

①兵庫県内に事業所を有する中小企業

②売上高が10%以上減少していること

(対象経費) 新分野展開、業種・業態転換、事業再編等に係る取組に必要な経費

(補助額)

補助対象事業費	補助金額
50万円以上～70万円未満	35万円
70万円以上～100万円未満	50万円
100万円以上～150万円未満	75万円

(募集期間) 【第1期】令和5年3月20日～4月17日

【第2期】令和5年6月28日～7月26日

(認定件数) R5年度 【第1期】オープンファクトリー枠21件、省エネ枠47件

【第2期】オープンファクトリー枠41件、省エネ枠57件
 デジタル化・省人化枠78件

(5) 商工会・商工会議所の相談機能強化事業（139,200千円）【令和5年度当初予算】

コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響により増加している窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所に臨時枠を設け、OB等を雇用する経費を支援する。(R5年度限り)

(対象者) 商工会・商工会議所 (46団体)

(対象経費) 窓口相談を実施するための謝金又は人件費

(補助率) 定額

(補助限度額) 1,600千円～6,400千円